

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No.	実施計画 No.	交付対象事業の名称	目的	成果・効果	事業始期	事業終期	総事業費	臨時交付金	備考
1	1	観光情報発信事業	新型コロナウイルス感染症の収束後を見据え、各種メディアを活用した情報発信を行い、減少した観光客の呼び戻しを図る。	誘客に向けた大型プロモーション事業を実施したことにより、観光客が増加し、新型コロナウイルス感染症の拡大により売上が落ち込む宿泊施設の下支えすることができた。	R4.R4.22	R5.3.31	4,251,371	3,900,000	
2	2	避難所環境改善事業	避難所において情報収集に係る環境整備(Wi-Fi)を行い、新型コロナウイルス感染症や災害情報の発信及び受信手段を確保するとともに、デジタルデバインド対策として、テレビを整備し新型コロナウイルス感染症や災害に強い避難所の整備を図る。	ケーブルテレビ引込工事及び情報収集のためのテレビ購入(4箇所)を行い、コロナ禍における新しい避難所の形態を構築することができた。	R4.5.30	R4.8.25	5,258,000	5,200,000	
3	3	小学校トイレ環境改善事業	小学校施設においてトイレ使用時の水を流す際に発生する飛沫・エアロゾル感染防止のため、トイレの洋式化・乾式化を図り、児童生徒及び教員の新型コロナウイルス感染対策及び衛生環境の改善を図る。	小学校トイレ洋式化(2校)に向けた改修工事を行い、衛生面が改善され感染拡大の防止が図られた。	R4.7.11	R5.1.17	49,795,900	49,700,000	
4	4	物価高騰緊急支援対策事業(医療福祉施設対象)	コロナ禍において物価高騰に直面する、施設入所者等を支援するため、食材費の増額分の負担を支援し、利用者の負担を増やすことなく、医療介護サービスの円滑な実施を図る。	物価高騰の影響を大きく受けている医療福祉施設を対象に、食材費の増加相当額の一部を支給したことにより、利用者支援が図られた。	R4.7.1	R5.6.15	6,277,020	5,000,000	
5	5	物価高騰緊急支援対策事業(畜産農家対象)	コロナ禍において飼料価格高騰の影響を受け、飼料経費が事業を圧迫している畜産農家の負担軽減を図り、経営安定及び畜産振興を図る	飼料高騰の影響を大きく受けている畜産農家を対象に、飼料代の一部を支給したことにより、経営の安定化が図られた。	R4.12.1	R5.8.25	39,338,000	39,080,000	
6	6	地域消費喚起プレミアム商品券発行事業(第1弾)	コロナ禍において燃料価格や物価高騰に直面する生活困窮者等生活者の負担軽減を図る。	プレミアム率を25%とし、消費者の消費意欲を刺激することができ、事業者についても事業持続意欲を高めることができた。	R4.7.12	R5.3.28	49,816,918	17,500,000	
7	7	物価高騰緊急支援対策事業(給食センター対象)	コロナ禍において高騰する食材費の増額分の負担を支援し、保護者負担を増やすことなく、学校給食の円滑な実施を図る。	食材費が高騰する中でも、保護者の負担を増やすことなく安心・安全な給食を提供することができた。	R4.R4.1	R5.3.31	2,550,000	2,550,000	
8	8	燃料高騰緊急支援対策事業(運輸・交通事業者対象)	コロナ禍において燃料高騰の影響を受け、燃料経費が事業を圧迫している運輸交通事業者等の事業継続と雇用維持を図る。	燃料高騰の影響を大きく受けている運輸・交通事業者を対象に、燃料費高騰相当額を支給したことにより、経営の安定化が図られた。	R4.10.19	R5.3.17	8,169,521	7,300,000	
9	9	公共施設等環境改善事業	密閉空間においては、クラスターが発生しやすい状況となるため、二酸化炭素濃度測定器を用い、公共施設等における換気が十分に行われているかどうかを確認し、新型コロナウイルス感染対策を図る。	庁舎に、二酸化炭素濃度測定器を整備することで、コロナ対策の環境が整備され、公共空間での感染機会が削減された。	R4.8.29	R4.9.15	410,960	400,000	
10	10	燃料高騰緊急支援対策事業(公共交通事業者対象)	コロナ禍において燃料高騰の影響を受け、燃料経費が事業を圧迫している公共交通事業者等の事業継続と雇用維持を図る。	燃料高騰の影響を大きく受けている公共交通事業者を対象に、燃料費高騰相当額を支給したことにより、経営の安定化が図られた。	R5.1.26	R5.2.27	242,525	242,000	

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No.	実施計画 No.	交付対象事業の名称	目的	成果・効果	事業始期	事業終期	総事業費	臨時交付金	備考
11	11	燃料高騰緊急支援対策事業（医療福祉施設対象）	コロナ禍において燃料高騰の影響を受け、燃料経費が事業を圧迫している医療・福祉施設等の事業継続と雇用維持を図る。	燃料高騰の影響を大きく受けている医療福祉施設を対象に、燃料費高騰相当額を支給したことで、経営の安定化が図られた。	R5.1.31	R5.3.13	332,488	332,000	
12	12	燃料高騰緊急支援対策事業（廃棄物処理事業者対象）	コロナ禍において燃料高騰の影響を受け、燃料経費が事業を圧迫している廃棄物処理事業者の事業継続と雇用維持を図る。	燃料高騰の影響を大きく受けている廃棄物処理事業者を対象に、燃料費高騰相当額を支給したことで、経営の安定化が図られた。	R5.1.27	R5.3.27	258,198	258,000	
13	13	燃料高騰緊急支援対策事業（施設園芸農家対象）	コロナ禍において燃料高騰の影響を受け、燃料経費が事業を圧迫している施設園芸農家の負担軽減を図り、経営安定及び農業振興を図る。	燃料高騰の影響を大きく受けている施設園芸農家を対象に、燃料費高騰相当額を支給したことで、経営の安定化が図られた。	R4.12.28	R5.3.15	125,088	125,000	
14	14	燃料高騰緊急支援対策事業（椎茸生産農家対象）	コロナ禍において燃料高騰の影響を受け、燃料経費が事業を圧迫している椎茸生産農家の負担軽減を図り、経営安定及び林業振興を図る。	燃料高騰の影響を大きく受けている椎茸精算農家を対象に、燃料費高騰相当額を支給したことで、経営の安定化が図られた。	R4.12.28	R5.3.8	611,066	611,000	
15	15	燃料高騰緊急支援対策事業（製造業対象）	コロナ禍において燃料高騰の影響を受け、燃料経費が事業を圧迫している製造業の負担軽減を図り、経営安定及び商工振興を図る。	燃料費高騰の影響を大きく受けている製造業を対象に、燃料費高騰相当額を支給したことで、経営の安定化が図られた。	R4.12.2	R5.3.27	2,038,200	2,038,000	
16	16	ふるさと学生応援事業	コロナ禍において、アルバイト収入や友人等との接触機会の減少により、日常生活や学生生活に困難や不安を抱えている学生を応援し、本町への愛着と誇りをもって勉学や就職活動に取り組んでもらうための支援事業	町の特産品を送付し、県外で頑張っている学生達に支援を行ったことで、ふるさとを再認識し、愛着と誇りを醸成することができた。	R4.12.1	R5.3.23	950,400	800,000	
17	17	子育て世帯応援給付金事業	新型コロナウイルス感染症の長期化や物価高騰等の影響を受けている子育て世帯の生活を応援するため、給付金を支給するもの。	新型コロナウイルス感染拡大の影響により生活が困窮している子育て世帯に対し給付金を支給することにより、経済的負担の軽減が図られた。	R4.12.20	R5.3.17	10,850,000	10,800,000	
18	18	新入学準備金支援事業	コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する子育て世帯の生活を応援するため、令和5年度に入学を迎える児童・生徒を持つ世帯に給付金を支給するもの。	子育て世帯のうち、新入学を迎える家庭に対し、支援金を支給することで、経済的負担を軽減することができた。	R4.12.20	R5.3.17	3,480,000	3,480,000	
19	19	燃料高騰緊急支援対策事業（灯油タンク設置者対象）	コロナ禍において燃料高騰の影響を受けている生活困窮者等に対して、冬場の生活に欠かせない灯油を自宅に貯蓄するためのタンク整備費の一部を補助するもの。	燃料費が高騰している中、その影響により苦しんでいる生活困窮者世帯に対して灯油タンク整備費の一部を助成することで、経済的支援を行うことができた。	R4.12.26	R5.3.31	819,173	635,000	
20	20	電気・ガス料金高騰緊急支援対策事業（全事業者対象）	コロナ禍において電気・ガス料金高騰の影響を受け、燃料経費が事業を圧迫している中小企業事業者の負担軽減を図り、経営安定及び産業振興を図る。	光熱水費高騰の影響を大きく受けている中小企業に対し、電気・ガス高騰相当額を支給したことで、経営の安定化が図られた。	R5.1.20	R5.3.27	20,796,000	20,606,000	
21	21	燃料高騰緊急支援対策事業（林業事業者対象）	コロナ禍において燃料高騰の影響を受け、燃料経費が事業を圧迫している林業の負担軽減を図り、経営安定及び林業振興を図る。	光熱水費高騰の影響を大きく受けている林業事業者に対し、燃料費高騰相当額を支給したことで、経営の安定化が図られた。	R5.R4.1	R5.6.26	2,173,682	2,000,000	

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No.	実施計画 No.	交付対象事業の名称	目的	成果・効果	事業始期	事業終期	総事業費	臨時交付金	備考
22	22	地域消費喚起プレミアム商品券発行事業（第2弾）	コロナ禍において燃料価格や物価高騰に直面する生活困窮者等生活者の負担軽減を図る。	プレミアム率を30%とし、消費者の消費意欲を刺激することができ、事業者についても事業持続意欲を高めることができた。	R5.R4.1	R6.1.15	33,829,662	11,000,000	
							242,374,172	183,557,000	